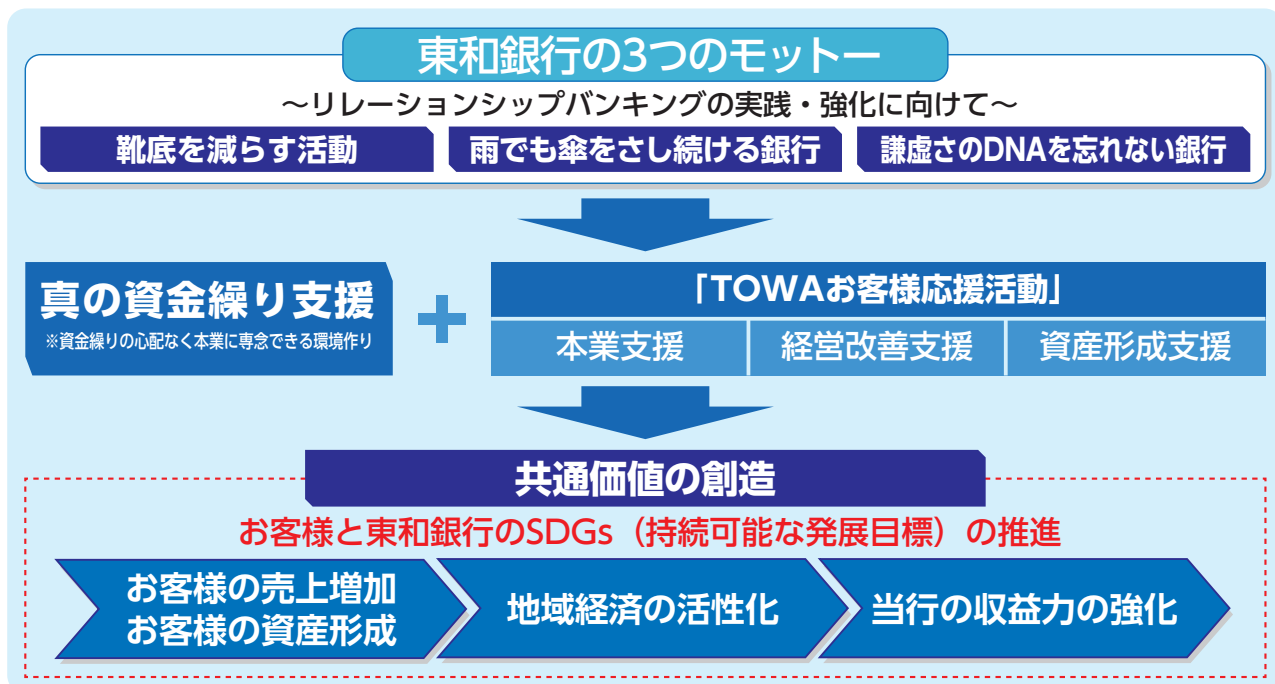


経営戦略

経営強化計画「プランフェニックスV」の概要と実績

当行は、経営強化計画「プランフェニックスV（計画期間：平成30年4月～令和3年3月）」に基づき、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーに、お客様が資金繰りの心配なく本業に専念できる環境作りを行なう「真の資金繰り支援」及び、「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」に取り組むことで地域経済を活性化させ、当行の収益力の向上を図るという「共通価値の創造」をビジネスモデルとして取り組んでまいりました。今後も更に「TOWAお客様応援活動」を強化するとともに、「お客様と東和銀行のSDGs（持続可能な発展目標）の推進」を掲げ、お客様と当行がともに持続的に発展することができるように取り組んでまいります。

ビジネスモデル



経営戦略の概要

商談会の成約増加に向けた取組みの強化 ・東和新生会ビジネス交流会 ・川上・川下ビジネスマッチング ・Webビジネス交流会	事業承継支援 ・リレーションシップバンキング推進部内にコンサルティング室を設置 ・経営者保証ガイドラインの積極活用	SDGs支援 ・お客様応援活動として本業面からの支援（例）・低環境負荷製品開発に向けた地元大学との共同研究支援 ・SDGs私募債の取扱い
顧客起点の投信営業スタイルの構築 ・「ローリスク・ローリターン」商品の中核とする販売 ・外部専門機関との協働による顧客本意の投信営業プロジェクト	人材育成と従業員の活躍フィールド拡大 ・人材育成プログラムの強化、外部専門機関への派遣 ・エリア総合職の新設、一般職の昇進昇格や職務範囲の拡大	ローコストオペレーションの確立 ・営業店のグループ化 ・業務改革（BPR） ・経費削減

「プランフェニックスV」の目標と実績

項 目	平成30/3期	平成31/3期	令和2/3期		令和3/3期	
	計画始期	実績	計画	実績	計画	実績
コア業務純益（億円）	105	75	59	69	106	53
業務粗利益経費率（％）（注）1.	53.49	65.53	68.96	61.62	53.48	68.84
中小規模事業者等向け貸出残高（億円）（注）2.	7,120	7,390	7,480	7,613	7,660	8,018
上記貸出残高の総資産に対する比率（％）	30.59	32.17	31.52	32.79	31.82	31.52

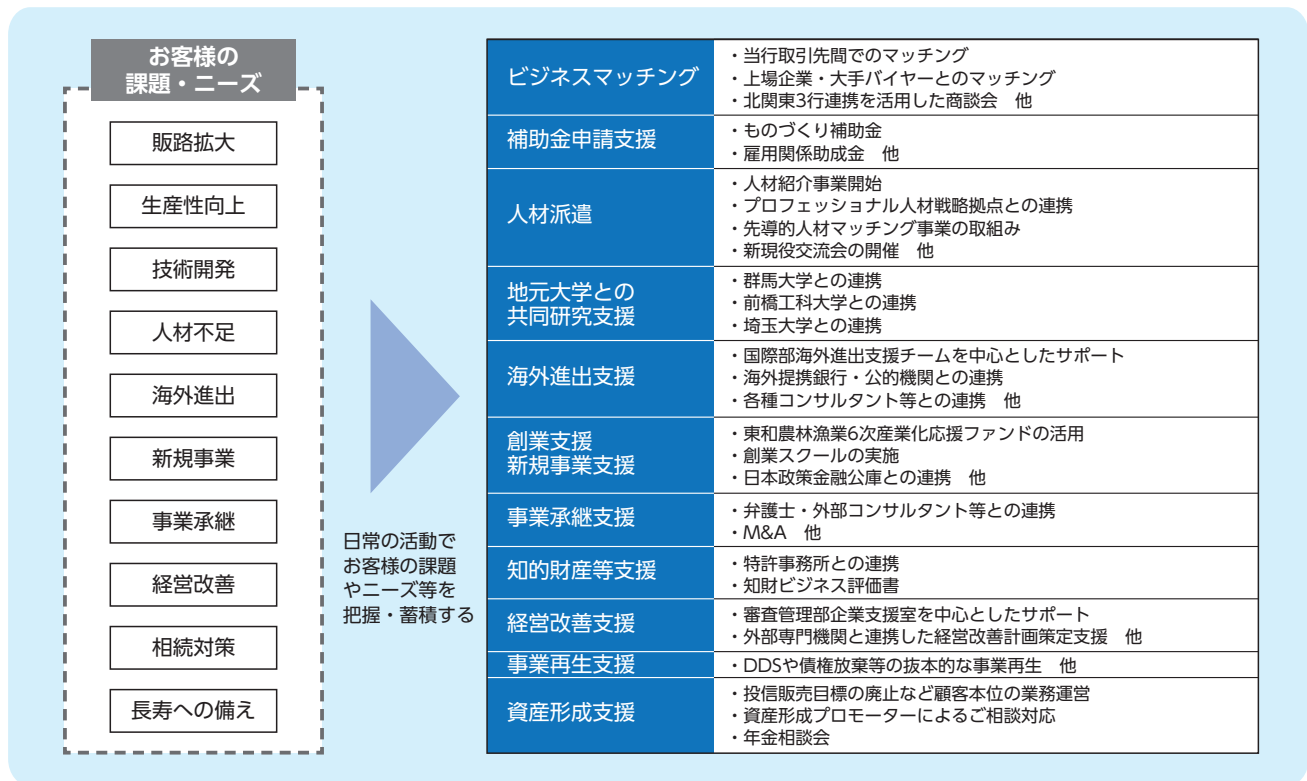
（注）1. 業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益×100

2. 中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除いております。
政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出



TOWAお客様応援活動

当行は、お客様の販路拡大を目指すビジネスマッチングや、各種補助金申請支援、地元大学との共同研究支援、海外進出支援などのご提案活動を通じて、お客様の「売上増加」「経営課題の解決」に繋がる本業支援と経営改善・事業再生支援、資産形成支援に全力で取り組み、お客様の事業の発展と地域経済の活性化を図ることで、当行の収益力の強化に繋がてまいります。



本業支援

取引実績（平成30年4月～令和3年3月）

行内ビジネスマッチング		
	平成30年4月～令和3年3月	平成24年4月～令和3年3月
内容	実績	実績累計
面談	8,441件	32,845件
成立	1,114件	3,279件

ご提案活動		
	平成30年4月～令和3年3月	平成24年4月～令和3年3月
内容	実績	実績累計
提案活動	6,944件	13,778件
成立	1,949件	3,008件

主な支援内容と実績					
	平成30年4月～ 令和3年3月	平成24年4月～ 令和3年3月		平成30年4月～ 令和3年3月	平成24年4月～ 令和3年3月
支援内容	実績	実績累計	支援内容	実績	実績累計
川上・川下ビジネスマッチング	紹介213件、 成立12件	紹介488件、 成立23件	ものづくり補助金申請支援	採択160件	採択619件
大手食品系バイヤーとの面談	商談349件、 成立20件	商談925件、 成立69件	新現役交流会（専門人材支援）	面談61社、 成約48社57名	面談141社、 成約96社110名
「食の魅力」（第二地銀協主催） 食品系バイヤーとの面談	商談43件、 成立24件	商談111件、 成立59件	群馬大学との共同研究支援	紹介69社、 研究開始9社	紹介199社、 研究開始36社
大手工業系バイヤーとの面談	商談246件、 成立1件	商談666件、 成立22件	前橋工科大学との共同研究支援	紹介11社、 研究開始1社	紹介49社、 研究開始8社
			海外進出支援	紹介151件	紹介468件



ビジネス交流会

当行では、取引先のお客様で組織する「東和新生会」が主催する「東和新生会ビジネス交流会」をこれまで16回開催しております。群馬県など各自治体や各種団体の後援を受け、「広域連携協定」を結ぶ筑波銀行、栃木銀行の取引先企業にも参加頂き、ビジネスチャンスの拡大機会を提供してまいりました。

令和3年2月～3月、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「第1回Webビジネス交流会」を開催し、大手企業との個別商談会や大学との共同研究相談をウェブ上で開催し、延べ92社の企業が参加しました。



第16回東和新生会ビジネス交流会

新現役交流会

関東経済産業局と連携して、専門的な知識と経験を持つ大手企業OBらと専門人材の不足に悩むお客様との橋渡しをする「新現役交流会」を、平成26年7月に地方銀行として初めて開催し、その後も毎年、群馬県と埼玉県で交互開催しております。

令和2年8月の「新現役交流会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からウェブ上で開催とし、20社の企業が参加しました。



第7回新現役交流会（ウェブ開催）

創業スクール

令和3年1月に開催した、当行と群馬大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学との共催による「第4回創業スクール」では、起業に興味のある方や学生など33名（うち大学生16名）が実践的な内容の講義に参加しました。これまでに5名が起業し、5名が起業準備中という成果に繋がっています。



創業スクールでの講義の様子

東和銀行SBIマネープラザ

当行では、お客様の多様な資産運用ニーズに応えるため、SBIグループと共同で金融商品仲介業務として「東和銀行SBIマネープラザ」を運営しております。平成31年4月には本店営業部内に、令和3年4月には岩槻支店内に開設し、当行では取り扱いのない国内外の株式、債券（仕組債）、新規上場株式など充実した商品を取り揃えております。



令和3年4月、東和銀行SBIマネープラザさいたまの開設の様子



新型コロナウイルス感染症に対する支援態勢

当行は、これまでに前例のないコロナ禍において、本支店の全役職員がお客様への資金繰り支援や本業支援、経営改善支援に全力で取り組みました。融資相談窓口の態勢を拡充するとともに、ウェブを活用した本業支援の態勢も整えてまいりました。更に令和2年10月には、SBIグループとコロナ禍のお客様の企業価値向上による持続的成長や、それを通じた地域経済の持続的発展に貢献することを目的として、戦略的業務提携強化に関する合意書を締結しました。



【東和のソリューション】

- ・資金繰り支援
- ・本業支援
- ・経営改善支援
- ・事業承継支援 等

東和SBI お客様応援ファンド

資本性資金

【SBIのソリューション】

- ・RPA(業務プロセス自動化技術)
Robotic Process Automation
- ・ビッグデータの活用
- ・IOT (モノのインターネット)
の活用等
Internet of Things

「ポストコロナ」時代への対応

企業価値の向上による持続的成長、及び、地域経済の持続的発展に貢献

新型コロナウイルス感染症に対するお客様への支援態勢状況

日付	主な取り組み内容
令和2年1月29日	取引先影響調査を開始
令和2年2月14日	全店に融資相談窓口を設置
令和2年3月13日	緊急対応特別融資（プロパー）の取扱い開始
令和2年3月23日	貸付条件変更について、最長2年間の猶予期間を認める対応を開始
令和2年3月25日	当行ホームページ上での24時間相談受付を開始
令和2年3月28日	休日電話相談窓口を設置
令和2年4月20日	住宅ローンの元金据置を支店長権限に簡素化
令和2年5月1日	実質無利子・無担保融資（新型コロナ対応資金）の取扱い開始
令和2年5月2日～5月6日	GW中の資金繰り相談窓口の設置
令和2年5月11日	貸付条件変更時の手数料を免除
令和2年5月15日	決算書・確定申告書等の提出期限を一定期間免除
令和2年7月22日	「TOWAお客様応援サイト」をホームページ上に開設
令和2年8月20日～8月30日	ウェブ上での新現役交流会の開催
令和2年9月7日	「越境ECプラットフォーム」のサービスの提供を開始
令和2年10月23日	SBIグループとの戦略的業務提携強化による共同ファンドの設立を合意
令和2年12月15日	「中国向け越境ECサービス」の提供を開始
令和3年2月10日～3月4日	「第1回Webビジネス交流会」を開催

新型コロナ関連の融資実行状況（令和3年3月末現在）

	件数	金額
融資実行	9,448件	1,953億円
内、信用保証協会付保	9,100件	1,569億円
内、実質無利子・無担保融資	6,685件	1,032億円
内、プロパー融資	348件	383億円



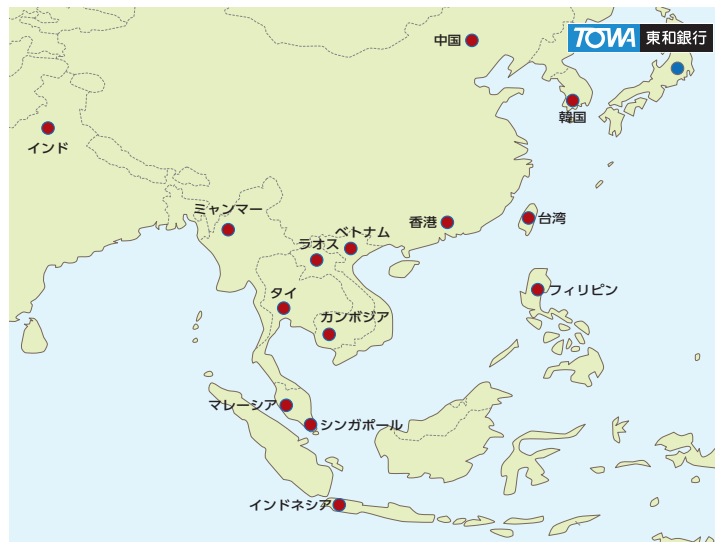
海外進出等支援

国際部海外進出支援チームによる海外ネットワークを活用し、海外進出ニーズを持つお客様に対して、情報提供や現地専門家の紹介、インパクトローンやスタンドバイクレジット、クロスボーダーローン、JBIC（国際協力銀行）との協調融資などの金融サービスの提供、輸出入に係るサポート等の支援を行っております。

外部コンサルタントとの連携やお客様向けセミナーの開催など海外進出等支援体制の強化に努めております。

海外業務提携先ネットワーク

【令和3年3月31日現在】



主な提携先		
JICA（国際協力機構）	TP銀行（ベトナム）	パナメックス（メキシコ）
JETRO（日本貿易振興機構）	メトロポリタン銀行（フィリピン）	リース各社
JBIC（国際協力銀行）	プノンパン商業銀行（カンボジア）	損害保険各社（三井住友海上、損害保険ジャパン等）
交通銀行（中国）	メイバンクインドネシア銀行（インドネシア）	民間コンサルタント会社・商社・他（東京コンサルティングファーム等）
TMB銀行（タイ）	インドステイト銀行（インド）	

日本政策金融公庫との「スタンドバイ・クレジット制度」^{（注）}の利用可能金融機関

対象国・地域	日本政策金融公庫の海外提携銀行	対象国・地域	日本政策金融公庫の海外提携銀行
タイ	バンコク銀行	ベトナム	ベト・イン銀行、HDバンク
フィリピン	メトロポリタン銀行	マレーシア	CIMB銀行
韓国	KB国民銀行	中国	平安銀行
メキシコ	パノルテ銀行	台湾	合作金庫銀行
インド	インドステイト銀行	インドネシア	バンクネガラインドネシア
シンガポール	ユナイテッドオーバーシーズ銀行		

（注）日本政策金融公庫がその業務提携先銀行に対して、債務保証のための信用状を発行し、主に中小企業事業者の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度です。

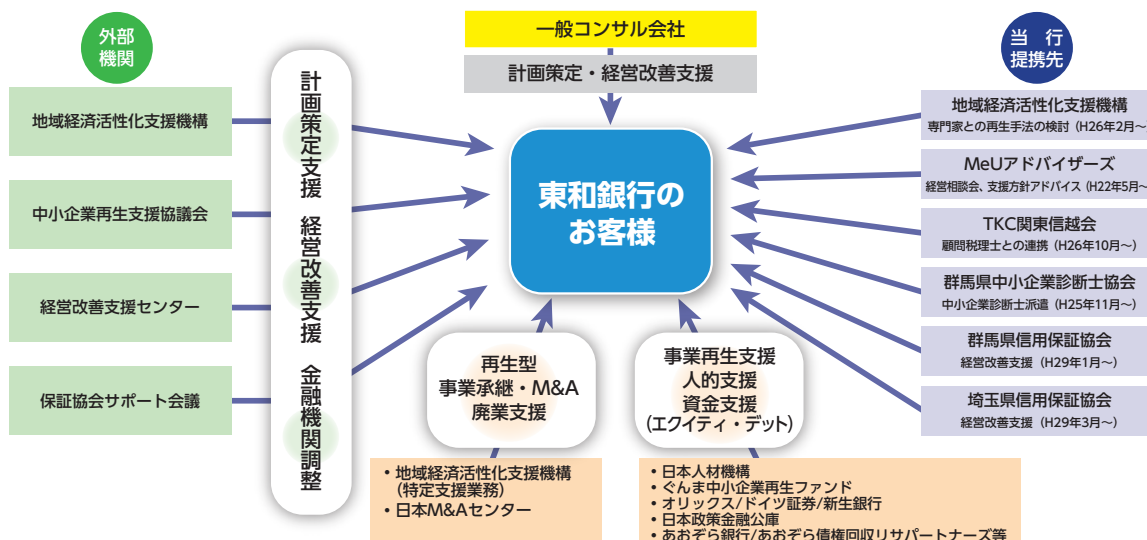
経営改善・事業再生支援

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、経営状況が厳しく経営改善支援が必要な先について、審査管理部・企業支援室の専任者を支店に常駐させ、お客様への直接訪問による実態把握や経営改善計画の策定支援に取り組んでおります。

また、中小企業再生支援協議会や外部コンサルタントなどの外部専門機関も積極的に活用しながら、デット・デット・スワップ（DDS）や債権放棄といった手法による抜本的な事業再生支援に取り組んでおります。

当行の外部機関と提携した経営改善支援態勢



外部機関の活用状況

(単位：件)

外部機関名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	これまでの累計
中小企業再生支援協議会	13	6	10	8	44	155
経営改善支援センター	5	24	16	8	5	100
地域経済活性化支援機構（企業再生支援機構）	0	1	0	0	0	3
外部専門家（コンサルタント等）	41	61	60	35	11	330
保証協会経営サポート会議（専門家派遣含む）	21	26	29	20	11	208
経営相談会（MeUアドバイザーズ）	95	111	125	75	13	850
その他	0	0	0	0	0	16
合 計	175	227	234	149	80	1,662

事業再生等に向けた取組状況

(単位：件、百万円)

取組手法	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	これまでの累計
債権放棄（全部または一部）件数（金額）	3 (47)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (22)	12 (3,090)
デット・デット・スワップ（DDS）件数（金額）	1 (181)	0 (0)	0 (0)	3 (81)	0 (0)	9 (2,823)
債権譲渡件数（金額）	0 (0)	3 (24)	4 (1,242)	1 (8)	0 (0)	15 (2,723)
DIPファイナンス件数（金額）	6 (243)	1 (150)	4 (191)	6 (308)	7 (254)	27 (1,415)
事業再生ファンドを活用した支援件数（金額）	0 (0)	1 (12)	0 (0)	1 (40)	0 (0)	4 (268)
デット・エクイティ・スワップ（DES）件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (6)
事業再生ファンドへの出資件数（金額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

経営改善支援の取組み実績

地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践により、お客様に対する本業支援を全行的・継続的な取組みとして営業活動の中心に据え、積極的に展開してきた結果、令和2年度下期の経営改善支援等取組み率は、計画を20.30ポイント上回る48.97%となりました。

経営改善支援等取組み数

実績 **8,170** 先 > 計画 **4,740** 先
(令和3年3月期)

経営改善支援取組み率

実績 **48.97%** > 計画 **28.67%**
(令和3年3月期)
(単位：先)

	平成30/3期	平成31/3期	令和2/3期	令和3/3期	
	実績	実績	実績	計画	実績
創業・新事業開拓支援	58	85	79	60	29
経営相談	2,521	1,747	2,896	2,600	6,179
早期事業再生支援	42	33	32	50	17
事業承継支援	121	148	165	130	84
担保・保証に過度に依存しない融資促進	1,705	1,970	2,080	1,900	1,861
合計（経営改善支援等取組み数）	4,447	3,983	5,252	4,740	8,170
取引先 ※1	15,931	16,425	16,595	16,531	16,681
経営改善支援取組み率（%） （経営改善等支援取組み数／取引先）	27.91	24.24	31.65	28.67	48.97

※ 計画及び実績は半期毎としております。

※1. 「取引先」とは、企業及び消費者ローン・住宅ローンなどの先を除く個人事業者の融資残高のある先で、政府出資主要法人、特殊法人、地方公社、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC及び当行関連会社を含んでおります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

当行では、事業承継の際のネックの一つとなっている経営者保証について、経営者保証ガイドラインを積極的に活用することで、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図り、事業承継や再チャレンジの応援に取り組んでおります。令和2年度の取組み実績は以下の通りです。

(単位：件)

	令和2年4月～令和3年3月
新規に無担保で融資した件数（A）	4,195
保証契約を変更した件数	1
保証契約を解除した件数	97
新規融資件数（B）	13,067
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A）／（B）	32.10%

※中小企業に対する件数を集計の対象としています。



お客様の利便性のために

セブン銀行ATM

全国のセブンイレブンやイトーヨーカドー等に設置したセブン銀行ATMが、当行のATMと同様の手数料体系でご利用いただけます。

東和銀行の
普通預金・貯蓄預金キャッシュカードは
セブン銀行でお預入れ・お引出しができます!!



- ・対象預金：普通預金、貯蓄預金
- ・対象取引：お引出し、お預入れ、残高照会

0:00										7:00										8:00										8:45										18:00										21:00										23:00										24:00									
お引出し	平日	取扱なし	220 円 (110 円)	110 円 (無料)	無料										110 円 (無料)	220 円 (110 円)	取扱なし																																																														
	土・日・祝日			110 円 (無料)																																																																											
お預入れ	平日	取扱なし	110 円 (無料)										取扱なし																																																																		
	土・日・祝日																																																																														
残高照会	平日	取扱なし	無料										取扱なし																																																																		
	土・日・祝日																																																																														

(注) 1. () 内は「カタクリのはな」口座をご利用のお客様の優遇手数料です。ご利用手数料の優遇は1ヵ月のATMご利用回数の合計10回までです。
2. 12月31日～1月3日は、ご利用時間は7:00～21:00、ご利用手数料は「土・日・祝日」のお取扱いとなります。

コンビニATM (ローソン銀行、イーネット)

ローソン銀行及びイーネットとのATM提携により、ローソン等に設置したローソン銀行ATM、ファミリーマート等に設置したイーネットATMがご利用いただけます。



- ・対象預金：普通預金、貯蓄預金
- ・対象取引：お引出し、お預入れ、残高照会

		0:00	7:00	8:45	18:00	23:00	24:00
お引出し お預入れ	平日	取扱なし	220 円 (110 円)	110 円 (無料)	220 円 (110 円)	取扱なし	
	土・日・祝日		220 円 (110 円)				
残高照会	平日 土・日・祝日	取扱なし	無料			取扱なし	

(注) 1. () 内は「カタクリのはな」口座をご利用のお客様の優遇手数料です。ご利用手数料の優遇は1ヵ月のATMご利用回数の合計10回までです。
2. 12月31日～1月3日は、ご利用時間は7:00～21:00、ご利用手数料は「土・日・祝日」のお取扱いとなります。

東和銀行ダイレクトサービス

インターネットを利用して、パソコン・スマートフォン等から残高・入出金明細照会や振込・振替、税金・各種料金の払込み、投資信託取引等のサービスがご利用いただけます。

東和銀行法人向けダイレクトサービス

インターネットを利用して、お客様の会社のパソコンから預金の残高照会や入出金明細照会、資金の振込振替や総合振込等のサービスがご利用いただけます。

メリット1
いつでも・どこでも・便利に。
スマホで取引!

メリット2
振込手数料が お得!

メリット3
振替は手数料無料!
24時間即入金!

メリット4
ワンタイムパスワードアプリで
安全・安心!



TOPICS

東和銀行アプリ

令和2年1月からスマートフォンによる「東和銀行アプリ」のサービスを開始いたしました。

「東和銀行アプリ」では、来店いただくことなく、口座開設（通帳・印鑑レス）ダイレクトサービス、住所変更のお申込み手続きができます。

また、個人資産管理アプリ「Moneytree」との連携により、銀行口座やクレジットカード、ポイントサービスの残高や取引明細が確認できます。



東和銀行アプリの便利な機能！

① 口座開設

スマホアプリで24時間いつでも好きな時にお申込みいただけます。運転免許証を撮影し、必要な情報とともに送信するだけ！カンタンです。



② 一生通帳 by Moneytree

個人資産管理アプリ「Moneytree」※との連携で、東和銀行の口座はもちろん、その他銀行やクレジットカード、ポイントサービスの残高や明細がかんたんに確認できます。

※銀行口座、クレジットカード、各種ポイントサービスの照会には、それぞれのインターネットサービスのご契約と「Moneytree」へのご登録が必要となります。なお、東和銀行の口座を登録するには、「東和銀行ダイレクトサービス」のご契約および初回登録が必要となります。

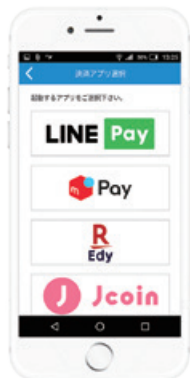
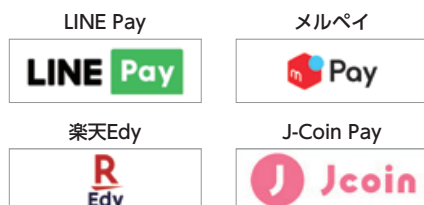
※「Moneytree」はマネーツリー株式会社の登録商標です。



③ 電子マネーチャージ

東和銀行では多数の電子マネーに対応しています。原則24時間365日いつでもどこでもご利用いただけます。

(注) 令和3年5月末時点、チャージは停止しています。



④ 各種お手続き

スマホアプリで運転免許証の撮影と必要な情報の入力で、インターネットバンキング・住所変更のお手続きをお申込みいただけます。



iPhone・Androidに対応
ダウンロードは各アプリストアから

※iPhone、App Store、Appleロゴは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。
※Android、Google Play、Google Playロゴは、Google LLCの商標です。



SDGs/ESGへの取組み

当行は、「TOWAお客様応援活動」によるお客様への本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援に取り組むことで、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組んでおり、こうしたお客様応援活動に取り組むことそのものが、SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な発展目標) の達成に向けた取組みであると考えています。

また、当行自身も、地元大学での講座開講や女性の活躍推進など、SDGsの視点に即した取組みを継続して実施しております。

平成31年4月には、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた「東和銀行SDGs宣言」を制定いたしました。今後もこの宣言に基づき、SDGsの達成に向けた諸施策を実施してまいります。



東和銀行SDGs宣言

東和銀行が積極的に取り組むセグメント

1. TOWAお客様応援活動の推進

東和銀行は、さまざまなステークホルダーとの連携により、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「TOWAお客様応援活動」を推進することで、お客様の企業価値の向上や家計資産の安定的な増大を図り、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組めます。また特に、お客様の本業支援にあたっては、ESG (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : ガバナンス) に着眼した、財務面と本業面の支援に取り組めます。



6. 安全な水とトイレを世界中に

- ・地元大学との共同研究開発支援 (群馬大、前橋工科大)
- ・尾瀬ゴミ持ち帰り運動の実施



7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

- ・環境省「地域におけるESG金融促進事業にかかる支援先機関の認定 (R1年度、R2年度)」
- ・環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助」に係る指定金融機関の認定 (R1年度、R2年度)
- ・地元大学との共同研究開発支援 (群馬大、前橋工科大)



8. 働きがいも経済成長も

- ・販路拡大支援 (川上・川下マッチング事業他)
- ・補助金申請支援 (ものづくり補助金他)
- ・専門人材支援 (新現役交流会、有料職業紹介事業他)
- ・事業承継支援 (コンサルティング室の設置)
- ・海外進出支援
- ・創業・新規事業支援 (創業スクール他)
- ・TOWAお客様応援サイトの開設
- ・SDGs私募債による学校・児童福祉施設・自然保護団体等への寄付
- ・お客様本位の業務運営方針に基づく資産形成支援
- ・両立支援・ワークライフバランスの促進
- ・プラチナくるみん認定の取得
- ・えるばし認定の取得
- ・健康経営優良法人の認定



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

- ・東和地域活性化ファンドの活用
- ・東和農林漁業6次産業化応援ファンドの活用
- ・自治体等との連携



11. 住み続けられるまちづくりを

- ・令和元年台風等被害広域復興支援ファンドへの出資
- ・環境省「地域におけるESG金融促進事業にかかる支援先機関の認定 (R1年度、R2年度)」



17. パートナリシップで目標を達成しよう

- ・栃木銀行・筑波銀行との3行連携 (ビジネス交流会他)
- ・「ぐんまの未来共創宣言」への署名・連携
- ・SDGs私募債による学校・児童福祉施設・自然保護団体等への寄付
- ・自治体等との連携

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. 地域社会への貢献

東和銀行は、地域社会の一員として、地域金融に携わる現場からの視点を踏まえた、地元大学での金融経済教育の実施 (金融リテラシーの向上) や、地域の文化・スポーツの振興、自然環境に配慮した省エネルギー施策の実施や自然環境保護活動等を通じて、地域社会への貢献に取り組めます。



4. 質の高い教育をみんなに

- ・地元大学での講座の開講 (群馬大、高崎経済大)
- ・創業スクールの開催
- ・SDGs私募債による学校・児童福祉施設・自然保護団体等への寄付
- ・「萩原朔太郎賞」への協賛



15. 陸の豊かさも守ろう

- ・業務改革 (BPR) によるペーパーレス化
- ・FinTech活用による通帳・申込書等のペーパーレス化
- ・SDGs私募債による学校・児童福祉施設・自然保護団体等への寄付
- ・尾瀬ゴミ持ち帰り運動

3. 従業員の活躍フィールド拡大

東和銀行は、年齢や性別、学歴、出身等にかかわらず、全ての従業員が働きがいをもって活躍するとともに、子育てや介護と仕事との両立が図られ安心して働くことができるよう、人材育成・環境整備・機会提供に取り組めます。



5. ジェンダー平等を実現しよう

- ・女性活躍・両立支援の促進 (女性役員・支店長・役員の積極登用)
- ・プラチナくるみん認定の取得
- ・えるばし認定の取得



10. 人や国の不平等をなくそう

- ・ダイバーシティの推進
- ・コーポレートガバナンスの強化



東和SDGs私募債

地域経済・社会の持続的な発展に貢献する企業への円滑な資金供給手段として、学校や児童福祉施設、自然保護団体等に対して、発行額の0.2%相当の寄付・寄贈を選択できる「東和SDGs私募債」を取扱っております。これまで、40件5,165百万円の発行を行っています。

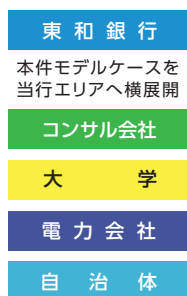


群馬県内の特別養護老人ホームでの寄贈式

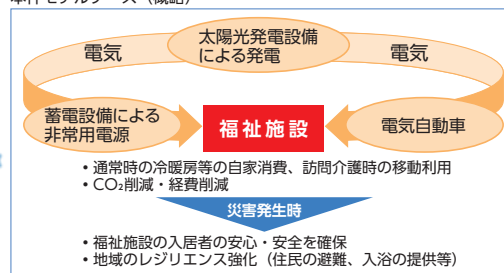
地域ESG金融促進事業

当行は令和2年6月、「令和2年度地域ESG金融促進事業」に支援先機関として採択されました（11機関採択）。

令和2年度に当行が支援している事業「医療・福祉施設を対象とする災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力供給モデル事業」では、福祉施設に災害対応型の太陽光発電・蓄電池、電気自動車等の設備を設置し、通常時はクリーンエネルギー利用によるCO₂削減を図り、災害時には電力自給ができることから、入居者の安心・安全を確保するとともに、周辺住民の避難者の受け入れ等を行うことで、地域のレジリエンス（災害対応力）の向上を目指しております。このモデル事業をもとに、産官学金が連携して対象施設の時間帯別の必要電力・熱需要調査等を行い、それを賄う太陽光発電設備や蓄電池等の導入規模を試算し、地域コミュニティ活性化に資する再生エネルギーの活用方策を、福祉施設に対して提言します。更に、本事業での試算をもとに当行営業エリア内において、本件モデルケースの「横展開」を目指してまいります。



本件モデルケース（概略）



訪問介護時に電気自動車を利用してCO₂削減を目指す



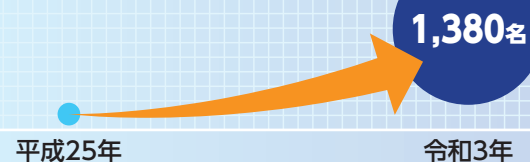
地元大学との連携による教育活動

社会貢献活動の一環として、群馬大学及び高崎経済大学において、頭取をはじめとする当行役職員が講師を務める講義を行っております。なお、令和2年度に開講したすべての講義については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学生の感染防止と学修機会を確保する観点から、オンラインによる遠隔授業の形態により実施しました。

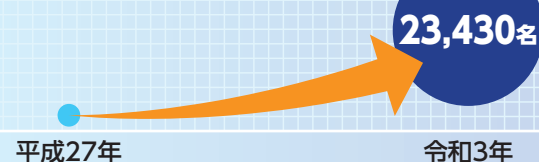


高崎経済大学での講義

群馬大学での延べ受講者数



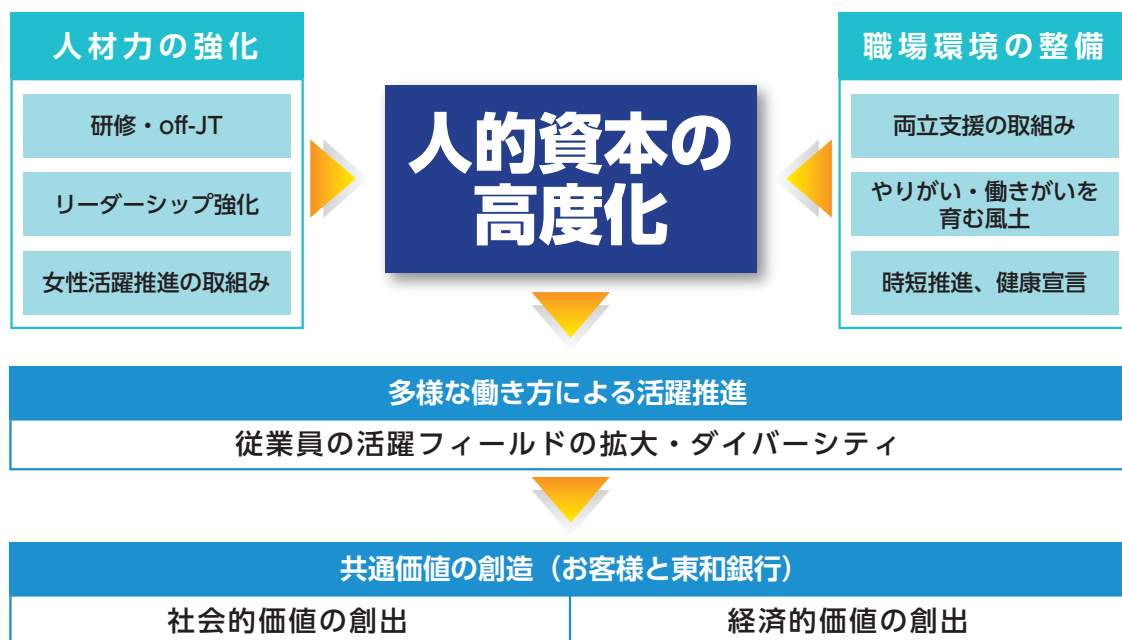
高崎経済大学での延べ受講者数



人材の活躍促進と環境づくり

～価値創造の源泉となる人的資本の高度化に向けて～

東和銀行では、行員を価値創造の源泉となる重要な資本の一つ（人的資本）として位置付け、人的資本の高度化に取り組んでいます。具体的には、「人材力の強化」と「職場環境の整備」を両輪とし、ビジネスモデルである「TOWAお客様応援活動」や「真の資金繰り支援」で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。今後も高い意欲と能力を持ち合わせた人材の育成により、お客様と東和銀行の共通価値の創造に取り組んでまいります。



1. 人材力の強化

■ 研修をはじめとしたOff-JTの充実

人材育成プログラムに基づき「渉外実践トレーニー研修会」や「リレバンスキル強化研修会」等を開催し、若手行員の早期育成に取り組んでいます。更に、渉外行員向けに審査部による資金繰り支援に係る研修動画の配信や、若手行員向けの各種研修会では資金繰り支援等のテーマを取り入れ、当行のビジネスモデルである「お客様応援活動」や「真の資金繰り支援」を実践できる行員の育成を目指しています。

■ リーダーシップの強化

高い融資実践能力を習得するために、毎年15名程度を選抜し「融資実践リーダー養成研修会（全18日間）」を開催しています。中でも「資金繰り支援」と「本業支援」に必要な事業性評価能力や、事業再生支援能力等の向上を図り、若手行員の目標となり指導力のあるリーダー的行員の育成に取り組んでいます。

■ 女性活躍推進の取組み

意欲や能力のある女性を渉外係や資産形成プロモーターへ積極的に登用するとともに、審査・企画部門等の基幹業務に配置しています。

人材力の強化	女性活躍推進法に基づく行動計画（第2期）実績	
	目標1：副支店長級以上の女性を 平成29年度末比50%増加させる	目標2：女性の資産形成プロモーター への登用を積極的に行う
	実績：50%増加 (4人→6人)	実績：300%増加 (6人→24人)
	女性役付者比率 24.2% (女性役付者数180人／全体743人) 女性役席者比率 18.1% (女性役席者数101人／全体559人)	令和2年度実績



2. 職場環境の整備

■ 両立支援の取組み

仕事と子育ての両立支援として、育児休業（育児休業開始日から最大7日は有給期間）や育児短時間勤務、半日有給休暇等の各種制度を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。

■ やりがい・働きがいを育む風土づくり

年齢や性別、学歴、出身等にかかわらず、全ての従業員が働きがいをもち活躍できるよう、人材育成・環境整備・機会提供に取り組んでいます。

■ 時短推進の取組み

退行時間の目標設定や、支店長会議及び管理職の研修会等での労働時間に対する意識改革等、時短推進に取り組んでいます。

職場環境の整備	有給休暇取得率 (平均取得日数)	平均残業時間	両立支援	
	66.8% (平均12.1日)	全 体：6時間28分／月 一般職：4時間04分／月	女性育児休業 取得率 (取得者数) 100% (36人)	男性育児休業 取得率 (取得者数) 100% (36人)

健康宣言

東和銀行は「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーに「TOWAお客様応援活動」を実践しており、この取り組みを継続していくためには、従業員の健康保持・増進こそが重要であると考え、下記取り組みを実施しています。また、これらの取り組みにより健康経営優良法人の認定を受けています。



- ・従業員全員が健診を受診します
- ・従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討を行います
- ・食生活の改善に取り組めます
- ・運動機会の増進に取り組めます
- ・受動喫煙対策に取り組めます
- ・感染症予防に取り組めます
- ・長時間労働対策に取り組めます
- ・メンタルヘルス対策に取り組めます

3. 女性の活躍推進に関する行動計画（第3期）

目標① 支店長級以上の女性を令和2年度末比50%増加させる。

目標② 女性の平均勤続年数を12年以上とする。

